



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 吉野家ホールディングス

コード番号 9861 URL <http://www.yoshinova-holdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河村 泰貴

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 グループ企画室長 (氏名) 松尾 俊幸

TEL 03-4332-9700

四半期報告書提出予定日 平成27年7月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	45,823	3.4	363	△58.9	597	△36.7	253	△54.5
27年2月期第1四半期	44,325	4.2	885	—	944	—	555	—

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 288百万円 (△49.7%) 27年2月期第1四半期 522百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	4.00	—
27年2月期第1四半期	10.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	107,846	58,609	53.7
27年2月期	108,658	58,938	53.7

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 57,955百万円 27年2月期 58,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	91,000	2.3	1,000	△44.1	1,200	△40.1	100	△89.8	1.73
通期	185,000	2.8	3,000	△14.7	3,400	△14.9	800	△15.0	13.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年2月期1Q	63,940,500 株	27年2月期	63,940,500 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年2月期1Q	600,800 株	27年2月期	600,800 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期1Q	63,339,700 株	27年2月期1Q	51,394,600 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 5
4. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日）の連結業績は、連結売上高が458億23百万円（前年同期比3.4%増）、連結営業利益は3億63百万円（前年同期比58.9%減）、連結経常利益5億97百万円（前年同期比36.7%減）、連結四半期純利益2億53百万円（前年同期比54.5%減）となりました。当期につきましては、前期に引き続き食材価格の高止まり及び円安傾向が続き、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループの成長テーマである「リ・イノベーション」を実現していくため、当期のグループ経営課題は「TRY&TRY&TRY」を掲げ、長期的な成長への課題を解決し、新しい価値創造の提供を果たすべく、失敗を恐れずに積極的なチャレンジを行ってまいります。また、海外におきましては、前期にアジアオシノヤインターナショナルを設立し、海外主要エリアにおける現地経営体制を確立いたしました。これにより、それぞれの地域で現地市場に最適化したスピーディーな経営判断・意思決定が可能となり、グローバル展開を加速してまいります。

セグメント概況につきましては、次のとおりであります。

[吉野家]

売上高は、228億4百万円と、対前年同期比1.8%の減収となりました。

減収の主な要因は、前年度に牛井の価格を変更したことによる客数影響と、惣菜事業を分割したことで店舗数が減少したこと等によります。吉野家の取組みとしては、4月からはスマートフォンを使った販売促進やお持ち帰り予約システムなども順次拡大しております。また、5月には「健康」を打ち出したメニューの第一弾として「ベジ井」を発売いたしました。11種類の温野菜を気軽にお召し上がりいただける「ベジ井」は健康や食生活の改善を考えているお客様のニーズにお応えした商品として、好評をいただいております。また、夜の時間帯においては新しい「ちょい呑み」の場をお客様に提供するため、ビルイン型の店舗、約360店舗にて「吉呑み」の展開を拡大いたしました。セグメント利益は、売上高の減少と、前期から継続している食材原価の高騰が続いていることにより、5億26百万円と、対前年同期比39.9%の減益となりました。同期間の店舗数は、5店舗を出店し、5店舗を閉鎖した結果、1,181店舗となりました。

[はなまる]

売上高は、54億89百万円と、対前年同期比8.6%の増収となりました。

増収の主な要因は、店舗数の増加と、4月からすべての天ぷらを「ヘルシー天ぷら」に切り替え、期間限定の「ヘルシー天ぷら定期券」キャンペーンが好調に推移したこと等によります。更に、引き続き健康を軸としたメニュー開発及び食物繊維麺の浸透に取組みました。出店に関しては、駅前や駅ナカなどへの新立地への出店や今後の出店余地の大きな北海道や関西・九州地域への出店も進めてまいります。セグメント利益は、増収等により、4億47百万円と、対前年同期比26.6%の増益となりました。同期間の店舗数は、9店舗を出店し、4店舗を閉鎖した結果、376店舗となりました。

[どん]

売上高は、63億15百万円と、対前年同期比6.7%の増収となりました。

増収の主な要因は、当期より「ステーキのどん」の既存店改装と共に順次スーパーの導入を開始したことや、「フォルクス」においては、前期に引き続き月に1度の「パンの日」を継続し、お客様に楽しんでいただける取組みを実施、「どん亭」では、食べ放題メニューのバリューアップを図ったこと等によります。セグメント利益は、前期から継続している食材原価の高騰が続いていること等により、1億41百万円と、対前年同期比28.3%の減益となりました。同期間の店舗数は、2店舗を出店した結果、186店舗となりました。

[京樽]

売上高は、63億89百万円と、対前年同期比2.7%の増収となりました。

増収の主な要因は、好評を頂いている“中巻セール”“本まぐる祭り”等を効果的に実施したことに加え、前期より注力している企業向けの売上高が堅調に増加していること等によります。セグメント利益は、増収により、1億69百万円と、対前年同期比27.8%の増益となりました。同期間の店舗数は、4店舗を出店し、3店舗を閉鎖した結果、330店舗となりました。

[海外]

売上高は、41億50百万円と、対前年同期比23.2%の増収となりました。

増収の主な要因は、米国での新商品等のキャンペーンが好調に推移したことや、台湾の既存店売上高が堅調に推移したこと等によります。セグメント利益は、増収により、72百万円と、対前年同期比38.1%の増益となりました。同期間の店舗数は、7店舗を出店し、13店舗を閉鎖した結果、629店舗となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億12百万円減少し、1,078億46百万円となりました。これは主として、原材料及び貯蔵品が53億39百万円、商品及び製品が16億74百万円増加したことと、現金及び預金が92億13百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億82百万円減少し、492億36百万円となりました。これは主として、未払消費税等のその他流動負債が5億89百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億29百万円減少し、586億9百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末と同様の53.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日から平成28年2月29日）は、既に公表しておりますものから修正は行っておりません。

なお、当該業績予想は、当社グループが現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、景気動向等の様々な要因により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が25百万円、繰延税金資産が9百万円減少するとともに、利益剰余金が16百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の早期適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成28年3月1日に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から、平成29年2月期に解消が見込まれる一時差異については33.1%、平成30年2月期以降に解消が見込まれる一時差異等については32.3%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,087	17,873
受取手形及び売掛金	4,023	3,862
商品及び製品	2,319	3,993
仕掛品	11	27
原材料及び貯蔵品	2,810	8,149
その他	3,256	3,658
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	39,503	37,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,405	26,092
その他(純額)	14,452	14,683
有形固定資産合計	39,857	40,775
無形固定資産		
のれん	1,242	1,211
その他	1,854	1,872
無形固定資産合計	3,096	3,084
投資その他の資産		
投資有価証券	4,668	4,786
差入保証金	15,062	15,131
繰延税金資産	856	894
その他	5,826	5,782
貸倒引当金	△212	△171
投資その他の資産合計	26,200	26,422
固定資産合計	69,155	70,282
資産合計	108,658	107,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,753	6,419
短期借入金	5,162	5,229
1年内返済予定の長期借入金	4,526	5,129
リース債務	728	719
未払法人税等	1,063	260
賞与引当金	1,429	1,932
役員賞与引当金	81	40
株主優待引当金	261	435
資産除去債務	48	40
その他	11,477	10,888
流動負債合計	31,533	31,096
固定負債		
社債	750	750
長期借入金	11,542	11,502
リース債務	1,532	1,661
退職給付に係る負債	694	665
資産除去債務	2,317	2,335
その他	1,348	1,226
固定負債合計	18,186	18,140
負債合計	49,719	49,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,265	10,265
資本剰余金	11,139	11,130
利益剰余金	38,532	38,169
自己株式	△733	△733
株主資本合計	59,204	58,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	10
為替換算調整勘定	△826	△854
退職給付に係る調整累計額	△49	△31
その他の包括利益累計額合計	△868	△875
少数株主持分	602	654
純資産合計	58,938	58,609
負債純資産合計	108,658	107,846

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	44,325	45,823
売上原価	16,299	17,293
売上総利益	28,026	28,529
販売費及び一般管理費	27,140	28,166
営業利益	885	363
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	0	55
賃貸収入	89	88
持分法による投資利益	21	56
雑収入	131	173
営業外収益合計	255	384
営業外費用		
支払利息	80	68
賃貸費用	67	67
雑損失	48	14
営業外費用合計	197	151
経常利益	944	597
特別利益		
固定資産売却益	336	—
特別利益合計	336	—
特別損失		
減損損失	136	83
契約解約損	13	19
特別損失合計	150	103
税金等調整前四半期純利益	1,130	493
法人税、住民税及び事業税	568	347
法人税等調整額	6	△146
法人税等合計	574	201
少数株主損益調整前四半期純利益	555	292
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	39
四半期純利益	555	253

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	555	292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	3
為替換算調整勘定	△32	△10
退職給付に係る調整額	—	21
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△18
その他の包括利益合計	△33	△4
四半期包括利益	522	288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	533	245
少数株主に係る四半期包括利益	△10	42

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	吉野家	はなまる	どん	京樽	海外	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	23,036	5,046	5,919	6,199	3,369	43,571	754	44,325	—	44,325
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	181	9	2	20	—	212	115	328	△328	—
計	23,218	5,055	5,921	6,219	3,369	43,784	870	44,654	△328	44,325
セグメント利益	875	353	198	132	52	1,613	40	1,653	△767	885

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社4社を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△767百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△791百万円、セグメント間取引消去61百万円、及びのれんの償却額△37百万円が含まれております。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	吉野家	はなまる	どん	京樽	海外	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	22,619	5,468	6,315	6,360	4,150	44,915	907	45,823	—	45,823
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	184	20	0	28	—	234	94	328	△328	—
計	22,804	5,489	6,315	6,389	4,150	45,149	1,002	46,152	△328	45,823
セグメント利益	526	447	141	169	72	1,358	△31	1,326	△963	363

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社6社を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△963百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△990百万円、セグメント間取引消去64百万円、及びのれんの償却額△38百万円が含まれております。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

<子会社の設立>

当社は、平成27年5月27日開催の取締役会において、新たに当社100%出資による子会社を設立することを決議し、6月9日に設立しております。

1. 子会社設立の理由

当社は、中国国内における「吉野家」及び「はなまる」ブランドで展開するファストフードレストラン事業などを統括し、効率的な事業投資および資金管理を可能とする統括子会社（投資性公司）を設立し、現在、当社の子会社として中国における事業の管理機能を担っている株式会社吉野家インターナショナル及び吉野家餐飲管理（上海）有限公司の組織・機能の再編をいたします。

今後は、グループ中期経営計画の重要テーマである海外事業成長戦略、その主軸である中国での拡大成長戦略の推進体制構築・強化のためにセンター機能を強化するとともに、中国における事業展開を強力に推進してまいります。

2. 設立する子会社の概要

名称	吉野家（中国）投資有限公司
所在地	中華人民共和国 上海市
代表者の役職氏名	董事長 安井 昭裕
事業内容	中国国内におけるグループ会社の経営指導、投資・資金管理等
資本金	48百万米ドル
設立年月日	平成27年6月9日
出資比率	当社100%